



令和 3 年 11 月 18 日

東京都板橋区長

坂 本 健 様

東京都板橋区特別職報酬等審議会

会 長 平 塚 幸 雄



特別職報酬等の額について（答申）

令和 3 年 11 月 18 日付け 3 板総総第 386 号の 6 で諮問があった
「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額
の適否」について、別紙のとおり答申する。

東京都板橋区特別職報酬等審議会委員

会 長	平 塚	幸 雄
職 務 代 理	稲 永	壽 廣
委 員	天 野	久
委 員	大 森	斉 貴
委 員	小 林	英 子
委 員	田 中	良 幸
委 員	中 重	克 巳
委 員	樋 口	茂
委 員	山 内	金 久

1 はじめに

当審議会は、東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第2条の規定に基づき、令和3年11月18日付けで板橋区長から、「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について、諮問を受けた。

審議にあたり、各委員は公正中立の立場を貫き、自由かつ達な発言により、区の行財政の現状と区政を取り巻く社会情勢の動向や他区との均衡、更に区民意識を考慮しつつ、広範な視点から、職務と責任に見合う報酬等の額の適否について慎重な審議を行った。

2 区財政等の状況及び報酬額等の推移について

(1) 区財政等の状況

新型コロナウイルスの感染拡大は収まりつつあり、国内の経済活動も徐々に再開しているものの、日本経済がコロナ禍から脱却するには、多くの時間を要することが想定される。このような過渡期においては、国・自治体による支援を含む経済活動の再開と、ワクチン接種を始めとする感染拡大の防止を両立することが求められ、今後も、国内外の感染状況、経済情勢及び金融資本市場の変動等の影響を引き続き注視していく必要がある。

本区においては、一連の税制改正による減収に加え、コロナ禍で企業収益や個人所得が低下したことによる特別区交付金や特別区民税等の減収が相まって、財源不足が続くことが危惧される。

また、感染拡大による影響が長期化し、扶助費等の負担増も想定されるほか、感染防止や区民の生活支援、地域経済活性化のために必要な経費の投入も見込まれ、当面は、厳しい財政運営が続くことが予測される。

このような状況においても、区民の暮らしを守り、感染症対策に万全を期すとともに、各種計画の着実な推進を図ることにより「東京で一番住みたくなるまち」を目指していく必要がある。

そのためには、感染症収束後の新たな区政のあり方や区の財政状況を的確に捉え、事務事業一つひとつについて、有効性や効率性を客観的な視点で見極めつつ、前例に捉われずに創意工夫を重ねることで、区政の質の維持及び向上を図っていくことが期待される。

(2) 一般職員の給与の状況

令和3年10月20日、特別区人事委員会は、一般職員の給与について、月例給を据え置き、特別給の年間支給月数を0.15月引き下げ(現行4.60月→4.45月)、

期末手当から差し引くよう勧告を行った。

(3) 特別職報酬等の額の推移

ア 給料及び報酬月額

(ア) 区長、副区長、常勤監査委員及び区議会議員

平成7年5月1日から本則は据え置かれている。

(イ) 教育長

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正による新教育長の設置に伴い、平成27年7月1日に改定している。

イ 期末手当

一般職員の特別給は、期末手当と勤勉手当で構成されている。従来、特別職等の期末手当の年間支給月数は、一般職員の期末手当の年間支給月数と同月数で算出していた。しかし、平成17年の特別区人事委員会勧告で、一般職員の期末手当から勤勉手当への振替の方針が打ち出されたことから、特別職等の期末手当の支給水準を維持するため、平成18年4月から、その年間支給月数を3.55月に条例で規定した経緯がある。

平成19年の勧告においては、一般職員の年間支給月数の引上げが0.05月であった。特別職の年間支給月数については、他区と比べて低めであることから、平成20年4月から一般職員と同月数引き上げ、3.60月に改定した。

その後、平成21年4月からは、一般職員の期末手当と勤勉手当の年間支給月数の増減率に比例し、改定を行ってきた。

(4) 特別職等の職責について

区長及びこれを補佐する副区長ほか特別職は、区政課題が山積する中、多様化する住民ニーズに応え、区民の福祉向上と未来を見据えた区政運営をけん引していく立場にある。また、国内外で新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染拡大の防止策を講じつつ、コロナ禍で疲弊した地域経済を活性化しなければならず、区政の先頭に立つ者として、その職責はますます重いものとなっている。

一方、議員一人ひとりも、コロナ禍で将来の先行きに不安を持つ区民に寄り添い、その想いを区政に適切につなげる大切な役割を果たすとともに、区民の信任に応えるべく、たゆまぬ研さんを行うなど、その活動範囲は広範に渡っている。

また、行政委員についても、複雑かつ多様化する社会情勢の中、各分野での高い専門性や識見をもって行われる、その職務の内容や社会的責任には変わらず重いものがある。

3 特別職報酬等の額の適否

区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額は、その果たす役

割の重要性と職責に見合うものであるとともに、57 万区民の十分な理解と納得が得られるものでなければならない。

これらをはじめ、社会経済情勢の動向や特別区人事委員会勧告の内容、国及び他自治体との均衡などを総合的に判断した結果、当審議会では、次の結論に達した。

(1) 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について

ア 結論

据え置く。

イ 理由

今回、特別区人事委員会は、令和 3 年 10 月 20 日に、一般職員の給与と民間給与との比較の結果（較差△94 円）を踏まえ、月例給を据え置くよう勧告している。

区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額（以下「区長等の給料月額等」）は、一般職員の月例給について引下げ又は引上げの勧告があった場合でも、一般職員の給料指数の増減が僅少である場合等は、改定されていない経緯がある。

そして、勧告どおり一般職員の月例給を据え置くこととなった場合、その給料指数は、現在の区長等の給料月額等が定められた平成 7 年度を 1,000 としたとき、約 993.65 と、昨年度と同じ数値であり変化はない。

また、現在の区長等の給料月額等は、他の特別区との比較において、おおむね中位から低位に位置している。

以上のことから、区長等の給料月額等について、社会経済情勢の動向や国及び他自治体との均衡などを総合的に判断した結果、据え置くことが妥当である。

次に、非常勤行政委員の報酬月額（以下「行政委員の報酬月額」）については、生活給としてではなく、勤務実績に対する反対給付としての性格のみを有し、区長等の給料月額等の性格とは異なる。そのため、区長等の給料月額等とは異なる考え方で、額の適否について審議した。

行政委員の報酬月額については、平成 23 年の当審議会において、特別区の平均額を上回るものについては、平成 25 年度までに各区の平均程度に額の引下げを行うよう提言を行い、平成 25 年 4 月に改定されたところである。その後も社会経済情勢や他区の動向を見守っているところであるが、非常勤行政委員の職責に照らし、積極的に改定する必要性は認められないことから、据え置くことが妥当である。

(2) 区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について

ア 結論

- 1 年間支給月数を 0.10 月引き下げ、3.60 月から 3.50 月とする。
- 2 改定は、改正条例の公布の日から実施し、その時期は一般職員と同様とする。

イ 理由

区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当（以下「区長等の期末手当」）は、平成 21 年 4 月以降、一般職員の期末手当と勤勉手当の年間支給月数の増減率に比例し、改定を行ってきた。

区長等の期末手当の改定は、必ずしも一般職員の年間支給月数と連動して行うものではないが、民間の実態、国や他の地方公共団体の動向、物価、生活費及びその他経済情勢等を踏まえる必要があり、これらを反映した特別区人事委員会勧告に基づく一般職員の動向は、区長等の期末手当の審議に重要な要素となる。

今回、特別区人事委員会は、一般職員の特別給の年間支給月数について、0.15 月引き下げ、期末手当から差し引くよう勧告した。

したがって、勧告どおり一般職員の特別給の引下げが行われるならば、その引下げ率（3.26％）に倣い、区長等の期末手当について、年間支給月数を 0.10 月引き下げることが妥当である。

4 おわりに

当審議会は、板橋区長からの諮問に対して、以上のとおり答申する。

区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員各位には、区政の一層の進展にまい進されることを切望する。

なお、本答申については、その内容を十分に尊重され、実施に向け努力されることを望むものである。